

事務事業評価シート

(H.29)No.	6010	(H.28)No.	6010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	IT利活用システム運用管理事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	野口 泰弘	

会計区分	事業コード	022501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	IT利活用システム運用管理事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 IT推進事業費	IT利活用システム運用管理事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報関連システムの安定的運用を図ります。 ・行政事務の効率的な執行を確保します。 ・地域づくり組織等による情報発信を支援します。 ・公共施設利用における市民サービス向上を図ります。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・総合住民情報システム、戸籍システム等住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・住民基本台帳法等改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフト賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理 ・市ホームページ等Webサイト環境等の運用管理 ・地域づくり組織等のためのWEBサイト環境の提供 ・公共予約システムの運用管理

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
主な事業の実績・計画	総合住民情報システム及び統合型行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用		総合住民情報システム及び統合型行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用		総合住民情報システム及び行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用	総合住民情報システム及び行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用	総合住民情報システム及び行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用
	市民センター・地域づくり組織の情報発信のためのHPサーバー及び公共施設予約システムの運用管理		市民センター・地域づくり組織の情報発信のためのHPサーバー及び公共施設予約システムの運用管理		地域の情報発信のためのHPサーバー及び公共施設予約システムの運用	地域の情報発信のためのHPサーバー及び公共施設予約システムの運用	地域の情報発信のためのHPサーバー及び公共施設予約システムの運用

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分	予算	予算	予算
①直接事業費		267,289千円		311,388千円	315,000千円	315,000千円	315,000千円
内訳(千円)							
国・県支出金		30,000		30,000	30,000	30,000	30,000
地方債							
その他(諸収入等)		6,745		16,995	6,000	6,000	6,000
一般財源	0	230,544	0	264,393	279,000	279,000	279,000
人工数							
職員		1.83人		3.83人	3.83人	3.83人	3.83人
臨時職員等		0.50人		0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
②概算人件費	0千円	14,575千円	0千円	30,340千円	30,340千円	30,340千円	30,340千円
①+②総事業費	0千円	281,864千円	0千円	341,728千円	345,340千円	345,340千円	345,340千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
本市の情報システムは安定的稼働を継続することができており、窓口サービスの充実や電子市役所の実現を図る上で、大きく貢献しています。ただ既存の機器性能面の限界も見え始めており、現行機器のリース契約期間の終了にあわせて見直しが必要であると考えています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
統合型行政内部情報システム及び総合住民情報システムのリース契約を見直すなかで、より安定的なシステム環境の構築を図っていきます。	